

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名 又は 法人名
21	公益社団法人日本精神科病院協会

1 事業の内容

① 事業名	児童思春期精神医療における支援策等の検討
②国庫補助 所要額 (様式3-1のF欄)	5,000 千円
③事業実施 予定期間	令和 6 年 6 月 3 日 から 令和 7 年 3 月 31 日
④事業の 具体的 計画内容	児童思春期の精神疾患における発達障害の支援について医療機関のみならず多職種・多機関との連携や支援のあり方について実際的な方策を検討することを目的とする。 1) 研究対象 都道府県が開示している小児科、精神科など発達障害の診療等を行っていると考えられる医療機関のリストのうち、18歳未満を対象としている医療機関を対象とする。 2) 研究方法 対象施設にアンケート形式の調査票をメール、郵送等で送付し、記入後返送して頂き、集計・分析を行う。およそ4割の施設からの回答を目標とする。調査内容は、児童思春期を対象とした医療の実態を把握するため、下記項目について全国調査を実施する。 ○主な調査項目 (1) 医療機関及び受診患者の属性について (2) 対応する職種について (3) 診療内容について (4) 外部との連携について (5) その他 3) 取り組み事例の収集 アンケート調査結果から、発達障害の分類ごと（自閉スペクトラム症／注意・欠如多動症／学習障害 等）に対象施設を選定する。他の医療機関で参考になるような取り組みや対応困難事例等に関するオンラインによるインタビュー形式で活動の詳細を確認する。 4) 報告書作成に向けて、アンケート調査項目の検討・調査結果の分析等を行う際に、有識者、医療関係者で構成される有識者会議を設置し、4回程度開催する。
⑤事業の効果 及び活用方法	1) 医療現場における発達障害児の対応状況を把握する。 2) 医療機関における実際的な支援のあり方について検討し、報告書を作成する。 3) 取り組み事例を広く公表することで、発達障害に対応する医療機関の増加を目指し、待機期間の減少に寄与する。

	4) 本研究の結果とそれによる考察について、とりまとめた報告書を作成する。 5) ヒアリング調査をより精神科医療機関の現場で活用可能な参考例を作成する。 6) 日精協のホームページに成果物を公表し、全国へ発信する。
--	---

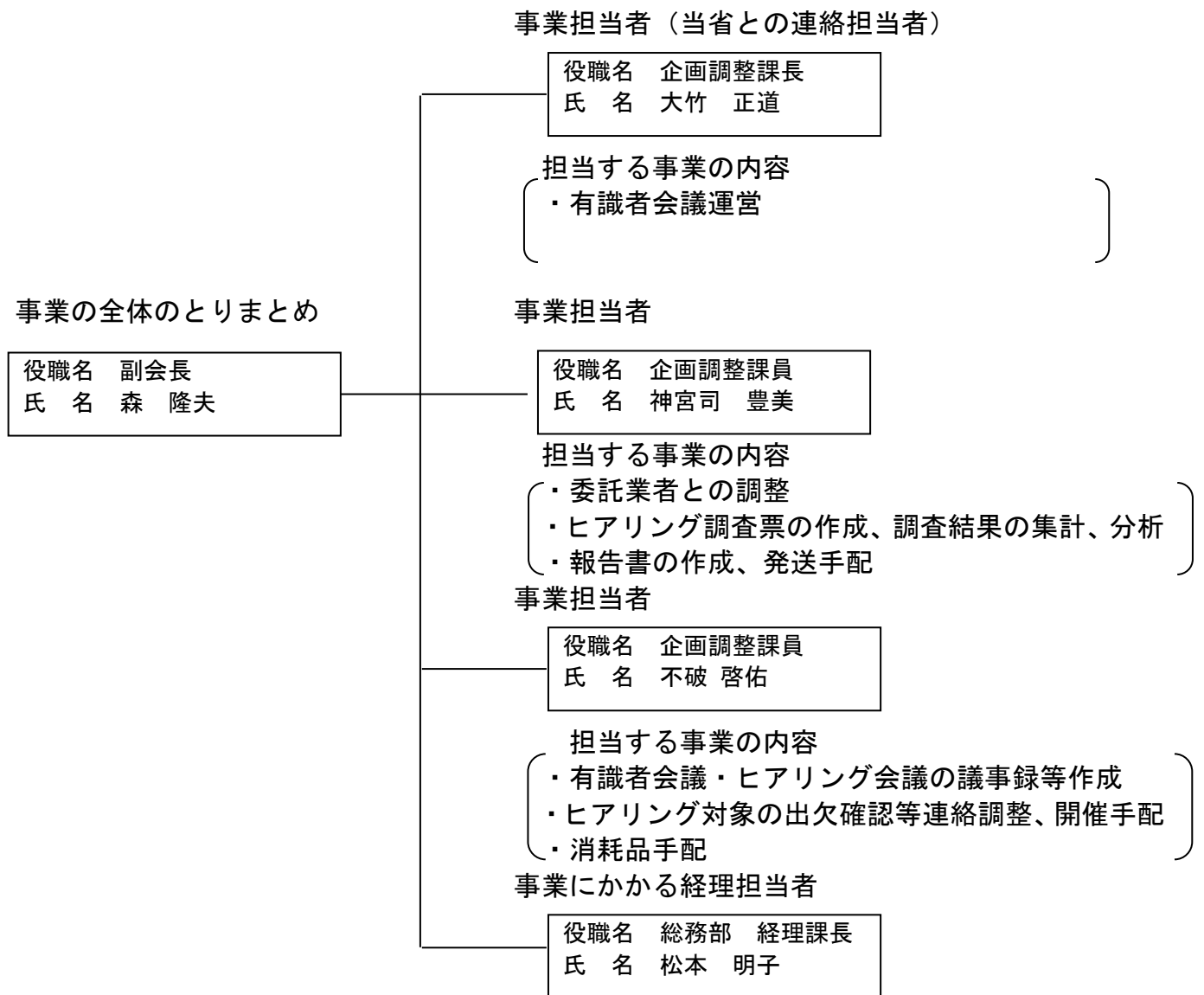
(注)

- 1 ①は、具体的な事業名、③の「元号」部分は、該当の元号に書き換えて記載すること。
- 2 ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。
- 3 ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。
- 4 本資料は概ねA4サイズ4ページ以内で作成すること。

都道府県、市町村又は法人名
事業名

2 事業の実施体制

日本精神科病院協会
21・児童思春期精神医療における支援策等の検討



- （記入上の留意事項）
- （１） １枚で不足する場合には、同様の様式により作成のうえ添付して下さい。
 - （２） 複数の事業を申請する場合には、事業毎に別葉として下さい。事業の内容に沿った担当者とその役割を記入して下さい。
 - （３） 役職名となっているところは例示であり、貴団体における役職に置き直して記入して下さい。
 - （４） 「担当する事業の内容」は、「様式 3－2」の「事業実施計画書」で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。
 - （５） 事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。

様式例（評価検討会等）

有識者会議（開催回数： 4 回）

No.	所属	氏名	備考（居住地等）
1	日本精神科病院協会 副会長 あいせい紀年病院 理事長	森 隆夫	
2	日本精神科病院協会 副会長 平和台病院 理事長	伴 亨	
3	松田病院 理事長・院長	松田 文雄 ○	
4	北海道大学病院 児童思春期精神医学講座 特任教授	齊藤 卓弥	
5	愛知県医療療育総合センター中央病院	吉川 徹	
6	一般社団法人日本LD学会 理事長 明治学院大学 心理学部 教育発達学科 教授	海津 亜希子	
7	鳥取県立鳥取療育園 園長	稲垣 真澄	

（注）座長は○印の者